

平成19年度 決算状況					人口		17年国調		2,628,811人		12年国調		2,598,774人		増減率		1.2%		産業構造		面積(km ²)		222.30		人口密度(人)		11,826		都道府県名		27		団体名		1004		市町村類型		大阪府		大阪市		地方交付税種地		1-10																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
歳入の状況 (単位千円・%)					住宅基本人口		20.3.31		2,516,543人		19.3.31		2,510,459人		増減率		0.2%		区分		17年国調		12年国調		指定団体等の指定状況		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
歳入の状況 (単位千円・%)					区		分		決		算		額		構成		比		経		常		一		般		財		源		等		構成		比																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
地方税	678,485,226	43.0	625,078,251	86.4	地方譲与税	8,553,258	0.5	8,553,258	1.2	地方割交付金	2,431,164	0.2	2,431,164	0.3	配当割交付金	2,147,599	0.1	2,147,599	0.3	株式等譲渡所得割交付金	1,326,011	0.1	1,326,011	0.2	地方消費税交付金	37,938,817	2.4	37,938,817	5.2	ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	特別地方消費税交付金	1,976	0.0	1,976	0.0	自動車取得税交付金	7,221,656	0.5	7,221,656	1.0	軽油引取税交付金	11,357,871	0.7	11,357,871	1.6	地方特例交付金等	5,225,918	0.3	5,225,918	0.7	地方特例交付金	1,387,632	0.1	1,387,632	0.2	特別交付金	3,838,286	0.2	3,838,286	0.5	地方交付税	10,499,569	0.7	9,807,499	1.4	普通交付税	9,807,499	0.6	9,807,499	1.4	特別交付税	692,070	0.0	-	-	(一般財源計)	765,189,065	48.5	711,090,020	98.3	交通安全対策特別交付金	1,154,137	0.1	1,154,137	0.2	分担金・負担金	5,763,422	0.4	-	-	使用料	52,045,761	3.3	8,834,112	1.2	手数料	11,344,787	0.7	-	-	国庫支出金	257,412,723	16.3	-	-	国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都道府県支出金	38,356,668	2.4	-	-	財産収入	37,905,427	2.4	1,605,934	0.2	寄附金	180,735	0.0	-	-	繰入金	44,190,875	2.8	-	-	繰越金	2,863,656	0.2	-	-	諸収入	219,861,078	13.9	416,536	0.1	地方債	141,016,440	8.9	-	-	うち減収補てん債(特例分)	16,669,000	1.1	-	-	うち臨時財政対策債	27,300,000	1.7	-	-	歳入合計	1,577,284,774	100.0	723,100,739	100.0	市町村税の状況 (単位千円・%)	区分	収入	済	額	構成	比	超過	課	税	分	普通税	599,987,974	88.4	21,358,475	法定普通税	599,987,974	88.4	21,358,475	市町村民税	305,384,529	45.0	21,358,475	個人均等割	3,241,448	0.5	-	所得割	132,487,820	19.5	-	法人均等割	18,018,702	2.7	-	法人税割	151,636,559	22.3	21,358,475	固定資産税	266,469,672	39.3	-	うち純固定資産税	265,181,302	39.1	-	軽自動車税	1,193,585	0.2	-	市町村たばこ税	26,909,667	4.0	-	鉱産税	-	-	-	特別土地保有税	30,521	0.0	-	法定外普通税	-	-	-	目的税	78,497,252	11.6	-	法定目的税	78,497,252	11.6	-	入湯税	-	-	-	事業所税	25,090,277	3.7	-	都市計画税	53,406,975	7.9	-	水利地益税等	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	合	678,485,226	100.0	21,358,475	市町村圏	財政再建	指数表選定	財源超過	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	13,500	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	3	18.04.01	10,700	退職手当	×	火葬場	×	収入役	1	18.04.01	8,700	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.07.01	5,907	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.04.01	12,600	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.04.01	11,200	伝染病	×	その他		議会議員	87	18.04.01	10,200	一般職員等	一般職員	21,678	70,676,560	3,260	うち技能労務員	7,906	23,877,960	3,020	教育公務員	1,885	6,951,960	3,688	消防職員	3,465	11,085,230	3,199	臨時職員	-	-	-	合	27,028	88,713,750	3,282	区	分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	区	分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	基準財政収入額	536,496,440	508,229,086	基準財政需要額	548,252,199	554,931,867	標準税収入額等	707,277,991	668,730,592	標準財政規模	717,085,490	715,431,788	財政力指数	0.93	0.89	実質収支比率(%)	0.1	0.1	経常一般財源等比率(%)	97.1	106.9	公債費負担比率(%)	20.1	18.7	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	11.8	17.5	将来負担比率(%)	263.8	-	積立金	財調	減債	35,089,256	45,037,053	現在高	特定目的	44,192,648	45,361,808	地方債現在高	2,833,410,145	2,849,273,852	うち政府資金	629,212,704	678,867,844	(支出予定額)債務負担行為額	物件等購入保証・補償	93,333,706	130,886,763	その他	53,211,093	52,576,892	実質的なもの	-	-	収益事業収入	17,831,680	18,512,934	土地開発基金現在高	18,483,126	23,000,000	徴収率(%)	98.6	95.4	98.8	95.1	市町村民税	98.3	95.6	98.7	95.9	純固定資産税	98.8	94.7	98.7	93.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。